

# 平成27年度 事業報告書

【第10期】

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

## 目 次

### 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

### 「事業の実施状況」

1	重点三戦略にかかる主な取組み	6
2	経営改革、大学改革等にかかる主な取組み	7
3	新大学実現に向けた主な取組み	7
4	予算、収支計画及び資金計画	8
5	短期借入金の限度額	11
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
7	剰余金の使途	11
8	関連会社及び関連公益法人等	12

# 公立大学法人大阪市立大学事業報告書

## 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

### 1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

### 2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

### 3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

### 4 資本金の状況

102,298,793,790円（全額大阪市出資）

### 5 役員状況

役員の数値は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	西澤 良記	医学博士:代謝内分泌病態内科学	

副理事長	柏木 孝	前 大阪市副市長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	井上 徹	博士(歴史学):東洋史学	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	宮野 道雄	工学博士:居住安全人間工学	
理事兼病院長 (病院経営担当)	石河 修	医学博士:産婦人科学	
理事(非常勤) (渉外担当)	古川 弘成	阪和興業㈱代表取締役社長	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	藤野 正純	公認会計士	
監事(非常勤)	田中 一郎	弁護士	

## 6 職員の状況

教員	715名
職員	1,455名

## 7 学部等の構成

<p>○学 部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ、新産業創生研究センター、複合先端研究機構、文化交流センター、 国際センター、地域連携センター、英語教育開発センター、人工光合成研究センター 健康科学イノベーションセンター、都市防災教育研究センター、情報基盤センター、 UR Aセンター</p>
---

## 8 学生の状況

総学生数	8, 3 2 5名
学部学生	6, 5 7 7名
前期博士課程	1, 1 2 1名
後期博士課程	5 5 8名
専門職学位課程	6 9名

## 9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

## 10 設立団体

大阪市
-----

## 11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和 3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成 8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

## 12 経営審議会・教育研究評議会

### ○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
西 澤 良 記	理事長
柏 木 孝	副理事長
井 上 徹	理事
宮 野 道 雄	理事
石 河 修	理事
古 川 弘 成	理事
藤 野 正 純	理事
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
上 山 信 一	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
川 崎 裕 子	弁護士
土 屋 隆 一 郎	西日本旅客鉄道株式会社 元副社長
野 村 正 朗	学校法人帝塚山学院 理事長
矢 田 俊 文	公立大学法人北九州市立大学 前学長
吉 川 富 夫	大阪経済大学 経済学部 客員教授（※吉は異体字）

### ○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
西 澤 良 記	学長
井 上 徹	副学長
宮 野 道 雄	副学長
大 嶋 寛	副学長（兼複合先端研究機構長）
桐 山 孝 信	副学長
柏 木 孝	副理事長

石 河 修	理事（兼医学部附属病院長）
櫻 木 弘 之	特命副学長
松 尾 繁 廣	大学運営本部長
安 積 孝 夫	医学部・附属病院運営本部長
橋 本 文 彦	教務担当部長
富 澤 修 身	学生担当部長
三 田 村 宗 樹	入試担当部長
山 崎 孝 史	学術情報総合センター所長
青 山 和 司	社会科学系研究院長
清 田 匡	経営学研究科長
石 井 真 一	経営学研究科評議員
福 原 宏 幸	経済学研究科長
中 島 義 裕	経済学研究科評議員
金 澤 真 理	法学研究科長
森 山 浩 江	法学研究科法曹養成専攻長
勝 田 卓 也	法学研究科評議員
小 田 中 章 浩	文学研究科長
松 浦 恆 雄	文学研究科評議員
保 尊 隆 享	理学研究科長
大 仁 田 義 裕	理学研究科評議員
日 野 泰 雄	工学研究科長
長 崎 健	工学研究科評議員
荒 川 哲 男	医学研究科長
森 田 隆	医学研究科評議員
小 山 田 浩 子	看護学研究科長
河 野 あ ゆ み ※	看護学研究科評議員 ※在宅看護学領域
西 川 禎 一	生活科学研究科長
永 村 一 雄	生活科学研究科評議員
柏 木 宏	創造都市研究科長
有 賀 敏 之	創造都市研究科評議員
渡 辺 一 志	都市健康・スポーツ研究センター所長
大 久 保 敦	大学教育研究センター副所長
阿 部 昌 樹	都市研究プラザ所長
阿 多 信 吾	情報基盤センター所長

## 「事業の実施状況」

平成27年度は、第二期中期計画の四年目となり、既に着手し取組んできた内容について、成果を評価検証しつつ、発展・展開させてきた。また、企画・準備段階の項目については、具体化を急ぎ取組んだ。

年度計画としては、中期計画に定める重点三戦略に沿って、例えば都市防災教育研究センターの設置、CRテーブル(対話の場)での地域課題解決に向けたプロジェクトの推進、文部科学省から採択された「先端的都市研究拠点」としての機能強化などを中心に取組み、特に国際力強化においては、「国際化2ndアクションプラン」(2014年度から3年間)に基づき総合的に推進した。

また、各戦略の推進のため、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な運営を目指した「大学改革プラン」に沿った改革として、「教育研究戦略機構」や、リサーチアドミニストレーター(URA)センターの設置などをはじめ、様々な運営改革を行った。

### 1 <重点三戦略にかかる主な取組み>

#### ① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関連し、和歌山県他と連携協定を締結し、行政のシンクタンク機能を強化させた。様々なテーマでCRテーブル(対話の場)を開催(年間38回、参加者347名)し、地域課題解決に向けたプロジェクト(プレーパーク事業、アーカイブ事業等)を推進した。また、大阪市と公共データ利活用について検討を開始した。職員人材開発センターの職員研修に協力し、公共データ活用事例も含め、提案制度のアドバイザーとして支援を行った。

・都市研究プラザは、「先端的都市研究拠点」としての活動の一環として、全国の研究者が本学が保有する資源を活用して取り組む共同研究プロジェクト11件を公募によって採択し、都市研究の高度化を推進するとともに、地域コミュニティやまちづくりの実践家との共同事業に取組み、地域の活性化や地域課題の解決に貢献した。

複合先端研究機構、人工光合成研究センターでは、研究者招聘事業の一環として特別客員教授にマイケル・ノーベル博士を招聘して、国際シンポジウム(第1回・10/28、第2回・3/17-18)を開催した。また研究科横断型、新規3プロジェクト(先端マテリアル、都市エネルギー・防災、先端バイオ)を立ちあげ、研究拠点形成(7グループ)を図った。研究外部資金の契約件数は、受託研究7件、科研費17件、共同研究5件(内、人工光合成C・3件)、寄附金6件であった。研究成果に係るプレスリリースの結果、「太陽光を利用したエタノール燃料生成に成功」がTV(NHK)・新聞9紙に報道された。

健康科学イノベーションセンターは、共同研究契約(複数年契約を含む)11件、受託研究契約1件、企業展示契約5件、農水省委託研究1件を締結し産学官連携を強化した。定例イベント「健康測定会」(参加者:延べ445名)の他、朝日カルチャーや大阪市立総合生涯学習センター等の企業や団体と連携した講座・イベントを開催し、一般1,717名、企業関係者888名の来場があった。また学会でもブース出展(4回)し、疲労度測定(1,800名)、プレゼンテーションや意見交換(360名)を実施し、企業・一般来場者とのコミュニケーションの推進を図り、健康科学に係るイノベーションを加速させた。

研究推進本部の下にURAセンターを設置し、URAと産学連携コーディネーターが連携し産学官連携強化を図った。

・都市防災教育研究センターとして、公立大学防災センター連携会議を組織するとともに、兵庫耐震工学研究センターと包括連携協定を締結した。地区防災教室ネットワーク事業の一環としてセミナー・出張講義等を開催(35回)し、成果を「コミュニティ防災ワークブック」にまとめた。1年間の取り組みや研究成果を都市防災研究シンポジウム、コミュニティ防災フォーラム2016で発表した。

#### ② 専門性の高い社会人の育成

・「ポストドクター・キャリア開発事業」において、特別養成研究員としてポストドクター8名を雇用して養成し、7名を企業および公益法人へ長期インターンシップ研修に派遣し、全員が修了した。また、3大学共同でインタラクティブ・マッチング(企業と博士人材との交流会)を3回開催、インターンシップ報告会を1回開催、本学単独でインターンシップ報告会を1回開催した。

・4月に「大阪文化ガイド+ (プラス) 講座」を開設し、3月に履修者の修了認定を行い、4名に履修証明書を交付した。また、次年度募集も開始し、選抜の結果11名を合格とした。

・テニュアトラック普及・定着事業では、「学術戦略会議」でのテニュアトラック教員による研究内容の報告や学外評価委員による平成26年度の年次研究活動評価を実施し、フィードバックすることで研究支援を行った。また制度の普及・定着を目的とするOCUテニュアトラック制度シンポジウムを開催するとともに、文系テニュアトラック教員採用の募集を開始した。

女性研究者研究活動支援事業については、「相談窓口の開設」、「メンター制度の創設」、「研究支援員の配置(研究者10名に対し14名配置)」、「保育サポート制度の開設」、「女性研究者表彰」、「セミナー及び交流会(24回)」等を実施した。「女性教員の採用に対するインセンティブの付与」や広報活動(「シンポジウムの開催」「各種報告書・広報誌の作成」「オープンキャンパス理系女子学生による進路相談会・理系教員による保護者相談会」)等を実施することにより、女性教員比率は14.2%となった。

### ③ 国際力の強化

・優秀な留学生の受入れ促進のために、留学生外国政府推薦入試の実施、国内(日本語学校、JASSO)・海外(インドネシア、タイ、上海)での留学生向け入試説明会への参加、英語・中国語ホームページからの新着情報の発信、短期日本語研修プログラム(米国・ウィーバー州立大学)の実施などに取り組み、年間留学生総数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入人数)が着実に増加した。また、日本語教育へのICTの活用について検討をすすめるなど、留学生向け教育の充実に取り組んだ。

「国際化グランドデザイン実現に向けたワーキング」の第一次提言を受け、国際化戦略本部会議のもとプロジェクトチームを設置し、優秀な留学生の大幅増を図るための具体策の検討を開始した。

・国際広報計画を作成し、大学リーフレット(英語版)、大学概要(日英併記版)を作成し、国際的な広報活動を実施した。

・GC副専攻が初年度登録者数35名で開講した。海外研修前説明会や危機管理セミナー等様々なプログラムを実施し、カナダ・ビクトリア大学海外研修(GC\_Int)に24名を選抜し派遣した。

・オックスフォード大、ビクトリア大、シェフィールド大等での短期海外研修プログラムを実施し288名が参加した。また、学生のグローバル感覚を醸成し、学生の留学意欲を向上させるために、「留学フェア」に加え「チャイナフェスティバル」、「インドネシア王宮舞踊とガムラン公演」、学生国際交流団体OGMと連携した「グローバル塾」等を実施し、市大「夢基金海外留学奨学金」事業による支援に加えJASSO等の海外留学奨学金を申請し、経済的にも支援した。

### 2 <経営改革、大学改革等にかかる主な取り組み>

・教育研究戦略機構を設置した。課題ごとにワーキンググループを設置し、検討を効果的・効率的に行える体制にするとともに、原則毎月の定例開催に加え、臨時開催等も臨機応変に開催できるなど、学長の補佐機能が図れるような運用方法とした。また、学長補佐や東京オフィスとも連携し、文部科学省などの情報を共有できるようにするなど連携の仕組みを整理した。その結果として、教育研究戦略機構から学長に「入試推進本部について」「テニュアトラック制度の定着・運用について」等の提言が行われた。

学長裁量経費について、平成27年度の申請は45件あり、全学的視点から大学の特色となる教育・研究の充実に関し、重要かつ緊急性の高い27件の事業に対して予算配分を行った。主な配分内容としては、インフォメーションセンターやグローバルビレッジの施設整備費の支援を行うなどで、本学の特性を可視化することに貢献した。また、中でも大阪に招致され、本学がサポートした「重力波の物理と天文の国際会議2015」という国際的に最高レベルの国際会議の運営経費を支援し成功をおさめたことで、先般2016年2月に重力波の人類初観測に際しての大ニュースの解説を本学に求められ、大阪市大の研究が世界水準にあることを示す絶好の機会になるなど、学長のリーダーシップの強化に寄与した。

・人事計画策定会議を設置し、学長による各研究院長のヒアリングを実施し、全学的な視点を踏まえて、平成28年度教員人事方針を作成し、同方針に沿って教員人事を推進した。

迅速な業務運営を図るべく、事務職員について、業績評価及び目標管理を半期毎に改めるとともに、目標管理については係員まで拡大し、処遇に反映させるため、労働組合と協議を行った。また、半期毎の評価制度の検証を行うとともに、「人事評価決定会議」を導入・実施し、公正かつ透明性のある評価の実現を図った。

### 3 <新大学実現に向けた主な取り組み>

・新大学推進会議を開催し、基本構想の深化、グローバルキャンパス機能検討についてのプロジェクトチームを設置し、提言をまとめた。また、各部署が大阪府立大学の担当者と調整し、これまでの連携業務実績と今後の可能性について整理し、新大学実現に向けて具体的な取り組みを進めた。

4 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	12,643	12,643	0
施設整備費補助金	552	418	△ 134
補助金等収入	367	443	76
自己収入	36,262	37,413	1,151
(内) 授業料・入学科・検定料	4,997	4,969	△ 28
附属病院収入	30,521	31,596	1,075
その他	744	848	104
受託研究等収入	1,280	1,586	306
寄附金収入	594	878	284
長期借入金収入	1,000	921	△ 79
目的積立金取崩	1,855	1,718	△ 137
計	54,553	56,020	1,467
支出			
教育研究経費	4,770	4,308	△ 462
診療経費	18,627	18,778	151
人件費	26,195	26,336	141
一般管理費	1,465	1,851	386
施設・設備整備費	1,552	1,339	△ 213
受託研究等経費	1,190	1,543	353
長期借入金償還金	754	727	△ 27
計	54,553	54,882	329

## (2) 収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	52,074	54,124	2,050
経常費用	52,074	53,868	1,794
業務費	48,423	49,905	1,482
教育研究経費	4,157	4,344	187
診療経費	16,891	17,656	765
受託研究等経費	1,180	1,569	389
役員人件費	213	157	△ 56
教員人件費	13,185	13,065	△ 120
職員人件費	12,797	13,114	317
一般管理費	834	1,068	234
財務費用	76	135	59
減価償却費	2,741	2,715	△ 26
雑損	-	45	45
臨時損失	-	256	256
収入の部	51,560	54,063	2,503
経常収益	51,560	53,959	2,399
運営費交付金収益	12,643	12,610	△ 33
補助金等収益	324	437	113
授業料収益	4,081	4,132	51
入学金収益	701	712	11
検定料収益	157	143	△ 14
附属病院収益	30,521	31,525	1,004
受託研究等収益	1,270	1,729	459
寄附金収益	526	807	281
施設費収益	66	143	77
雑益	744	828	84
資産見返運営費交付金等戻入	252	225	△ 27
資産見返補助金等戻入	68	70	2
資産見返寄附金戻入	186	285	99
資産見返物品受贈額戻入	21	263	242
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	16	16
建設仮勘定見返補助金等戻入	-	1	1
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	12	12
建設仮勘定見返施設費戻入	-	1	1
財務収益	-	20	20
臨時利益	-	104	104
純利益	△ 514	△ 62	452
前中期目標期間繰越積立金取崩額	692	631	△ 61
総利益	178	569	391

## (3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	61,828	72,446	10,618
業務活動による支出	50,087	49,119	△ 968
投資活動による支出	3,697	14,732	11,035
財務活動による支出	769	1,864	1,095
翌年度への繰越金	7,275	6,731	△ 544
資金収入	61,828	72,446	10,618
業務活動による収入	51,146	50,652	△ 494
運営費交付金による収入	12,643	12,178	△ 465
補助金等による収入	367	380	13
授業料及び入学金検定料による収入	4,997	4,974	△ 23
附属病院収入による収入	30,521	29,841	△ 680
受託研究等収入	1,280	1,703	423
寄附金収入	594	830	236
その他の収入	744	746	2
投資活動による収入	552	14,383	13,831
財務活動による収入	1,000	921	△ 79
前年度よりの繰越金	9,130	6,490	△ 2,640

5 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

7 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田中記念館他改修</li> <li>・歯科・口腔外科開設</li> <li>・眼科専用手術室整備</li> </ul>

8 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
該当なし	